

令和6年度財務書類
【総務省統一モデル】

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに	1
2. 財務書類とは	1
(1) 財務書類の構成	1
(2) 勘定科目の説明	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

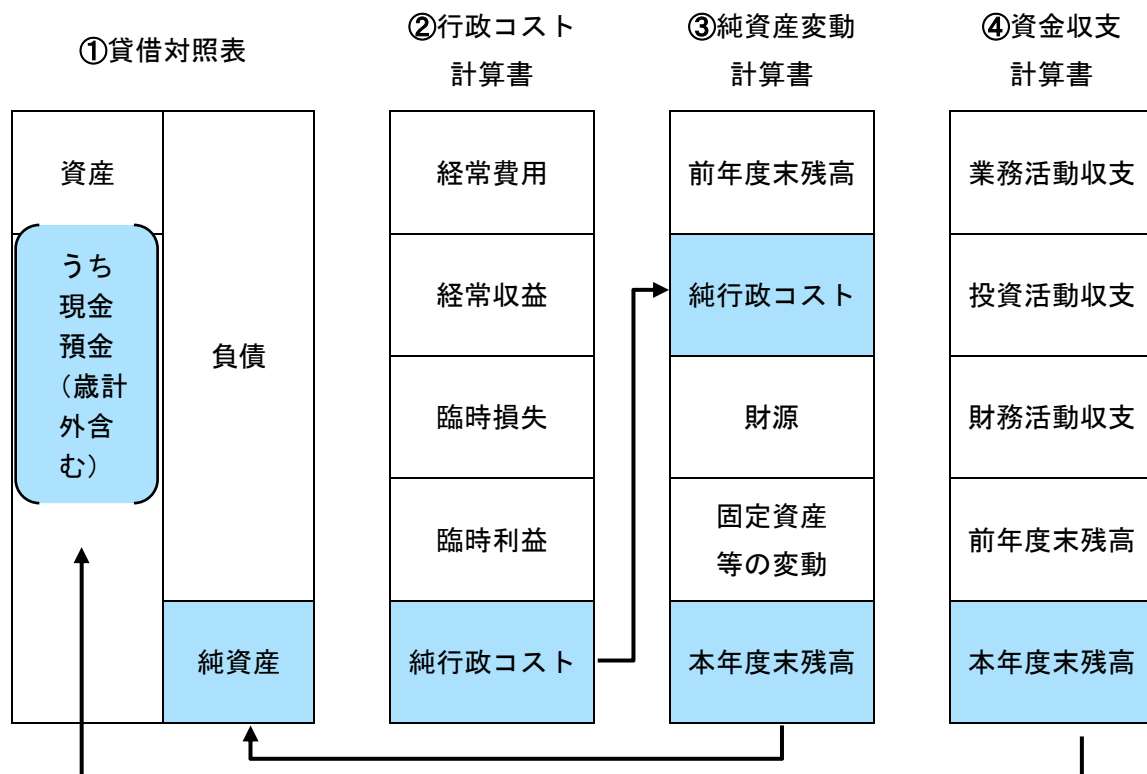
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握しにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

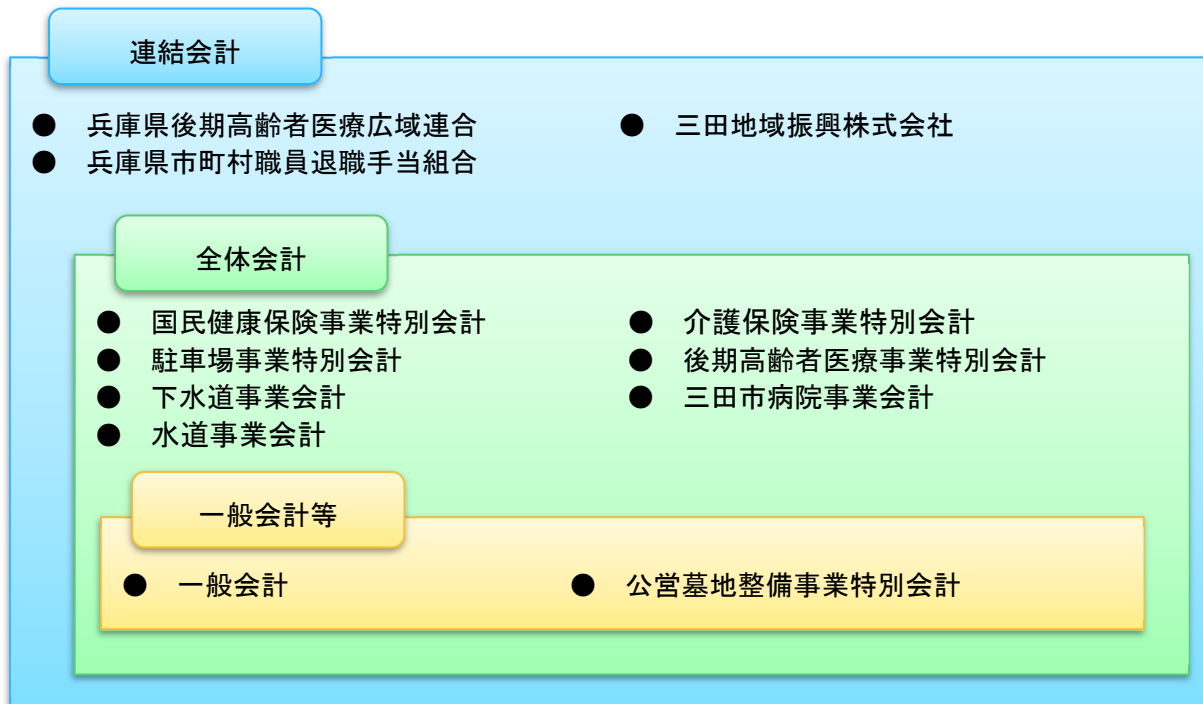
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ **財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。**
- ◇ **財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。**

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	257,579,590	331,361,989	347,537,794
有形固定資産	246,618,271	306,391,868	309,431,638
事業用資産	91,417,072	98,620,142	101,640,300
土地	54,468,366	58,240,916	60,078,116
立木竹	-	-	-
建物	86,397,848	99,094,164	102,443,335
建物減価償却累計額	-50,705,610	-60,163,471	-62,333,594
工作物	796,916	2,246,219	2,305,022
工作物減価償却累計額	-346,144	-1,721,724	-1,776,619
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	805,696	924,039	924,039
インフラ資産	154,260,229	203,287,789	203,287,789
土地	129,509,223	132,255,672	132,255,672
建物	-	1,172,612	1,172,612
建物減価償却累計額	-	-513,302	-513,302
工作物	51,955,957	130,902,981	130,902,981
工作物減価償却累計額	-27,304,629	-60,764,341	-60,764,341
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	99,678	234,166	234,166
物品	4,288,566	16,948,178	17,089,737
物品減価償却累計額	-3,347,596	-12,464,242	-12,586,189
無形固定資産	-	2,334,053	2,334,592
ソフトウェア	-	55,729	55,977
その他	-	2,278,324	2,278,615
投資その他の資産	10,961,319	22,636,069	35,771,564
投資及び出資金	4,438,128	12,857,195	11,651,909
有価証券	-	9,749,651	11,559,366
出資金	4,438,128	3,107,544	92,544
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	325,042	660,903	662,720
長期貸付金	1,003,240	946,034	946,034
基金	5,206,063	6,961,186	21,261,349
減債基金	271,733	271,733	271,733
その他	4,934,331	6,689,453	20,989,616
その他	-	1,229,333	1,268,134
徴収不能引当金	-11,153	-18,582	-18,582
流動資産	7,614,381	14,509,690	15,187,446
現金預金	1,325,567	5,862,426	6,491,769
未収金	99,850	1,833,313	1,862,024
短期貸付金	60	60	60
基金	6,193,004	6,679,328	6,679,328
財政調整基金	4,913,673	5,399,997	5,399,997
減債基金	1,279,331	1,279,331	1,279,331
棚卸資産	-	96,267	96,267
その他	-	54,057	73,759
徴収不能引当金	-4,101	-15,761	-15,761
資産合計	265,193,971	345,871,679	362,725,240

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	32,405,517	76,479,691	82,408,153
地方債	27,020,865	35,084,073	35,084,073
長期未払金	439,243	451,849	451,849
退職手当引当金	-	-	5,837,831
損失補償等引当金	4,892,360	3,679	3,679
その他	53,049	40,940,090	41,030,722
流動負債	3,904,452	6,941,467	7,032,173
1年内償還予定地方債	2,995,237	4,261,248	4,261,248
未払金	-	1,197,804	1,206,094
未払費用	-	-	20,135
前受金	-	22,907	43,189
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	696,837	1,077,396	1,080,265
預り金	209,372	209,372	248,503
その他	3,006	172,740	172,740
負債合計	36,309,968	83,421,158	89,440,326
【純資産の部】			
固定資産等形成分	263,772,654	338,041,377	354,217,182
余剰分(不足分)	-34,888,651	-75,590,856	-80,932,268
純資産合計	228,884,002	262,450,521	273,284,914
負債及び純資産合計	265,193,971	345,871,679	362,725,240

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産のうち、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で914億円（36%）、全体会計で986億円（30%）、連結会計で1,016億円（29%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,543億円（60%）、全体会計で2,033億円（61%）、連結会計で2,033億円（59%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で300億円（83%）、全体会計で393億（47%）、連結会計で393億円（44%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、すべての会計で11%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で56億円、全体会計で11億円、連結会計で69億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、45億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、58億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で14%、全体会計で24%、連結会計で25%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代に引き継ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
			一般会計等	363億円 (14%)	
			全体会計	834億円 (24%)	
	一般会計等	2,652億円 (100%)	連結会計	894億円 (25%)	
	全体会計	3,459億円 (100%)	純資産		これまでの世代の負担
	連結会計	3,627億円 (100%)	一般会計等	2,289億円 (86%)	
		全体会計	2,625億円 (76%)		
		連結会計	2,733億円 (75%)		

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で56%、全体会計と連結会計で53%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で52%、全体会計と連結会計では47%ですが、建物は一般会計等で59%、全体会計と連結会計で61%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の当初の価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額	
			一般会計等	784億円 (56%)
			全体会計	1,232億円 (53%)
	一般会計等	1,392億円 (100%)	連結会計	1,254億円 (53%)
	全体会計	2,334億円 (100%)	施設の現在価値	
	連結会計	2,368億円 (100%)	一般会計等	608億円 (44%)
		全体会計	1,103億円 (47%)	
		連結会計	1,114億円 (47%)	

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	39,820,548	70,661,285	83,191,426
業務費用	20,345,344	35,620,748	36,131,066
人件費	9,016,008	14,708,118	14,708,131
職員給与費	7,077,602	11,423,806	11,423,806
賞与等引当金繰入額	696,837	1,072,059	1,072,059
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,241,569	2,212,252	2,212,265
物件費等	11,023,510	19,802,180	19,655,826
物件費	7,197,702	12,954,459	12,727,909
維持補修費	588,752	781,095	781,095
減価償却費	3,235,526	6,065,052	6,145,249
その他	1,530	1,573	1,573
その他の業務費用	305,826	1,110,451	1,767,109
支払利息	105,378	273,968	273,968
徴収不能引当金繰入額	7,194	12,426	12,426
その他	193,254	824,058	1,480,715
移転費用	19,475,204	35,040,537	47,060,360
補助金等	2,800,757	9,207,693	21,227,516
社会保障給付	10,802,670	25,808,219	25,808,219
他会計への繰出金	5,849,460	-	-
その他	22,317	24,626	24,626
経常収益	2,196,778	13,800,296	14,057,364
使用料及び手数料	947,604	12,002,974	12,002,974
その他	1,249,174	1,797,322	2,054,390
純経常行政コスト	37,623,771	56,860,990	69,134,061
臨時損失	57,799	109,386	109,386
災害復旧事業費	10,040	10,040	10,040
資産除売却損	47,405	47,407	47,407
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	355	51,939	51,939
臨時利益	1,543,833	149,624	149,624
資産売却益	85,573	86,198	86,198
その他	1,458,260	63,426	63,426
純行政コスト	36,137,737	56,820,751	69,093,823

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で203億円、全体会計で356億円、連結会計で361億円となっており、移転費用が一般会計等で195億円、全体会計で350億円、連結会計で471億円となっています。また、経常収益が一般会計等で22億円、全体会計で138億円、連結会計で141億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で44%、全体会計と連結会計で41%で、物件費等が一般会計等で54%、全体会計で56%、連結会計で54%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で111億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用のうち、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が120億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	226,319,326	262,270,272	-35,950,946
純行政コスト(△)	-36,137,737		-36,137,737
財源	38,702,115		38,702,115
税収等	27,536,796		27,536,796
国県等補助金	11,165,319		11,165,319
本年度差額	2,564,378		2,564,378
固定資産等の変動(内部変動)		1,502,084	-1,502,084
有形固定資産等の増加		3,937,300	-3,937,300
有形固定資産等の減少		-2,972,291	2,972,291
貸付金・基金等の増加		1,253,848	-1,253,848
貸付金・基金等の減少		-716,773	716,773
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	298	298	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,564,677	1,502,382	1,062,295
本年度末純資産残高	228,884,002	263,772,654	-34,888,651

(単位：千円)

全体会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	261,301,700	337,159,723	-75,858,023
純行政コスト(△)	-56,820,751		-56,820,751
財源	57,962,965		57,962,965
税収等	36,263,137		36,263,137
国県等補助金	21,699,828		21,699,828
本年度差額	1,142,214		1,142,214
固定資産等の変動(内部変動)		881,356	-881,356
有形固定資産等の増加		5,108,346	-5,108,346
有形固定資産等の減少		-5,927,473	5,927,473
貸付金・基金等の増加		2,517,348	-2,517,348
貸付金・基金等の減少		-816,865	816,865
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	298	298	
その他	6,310	-	6,310
本年度純資産変動額	1,148,822	881,654	267,167
本年度末純資産残高	262,450,521	338,041,377	-75,590,856

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	271,014,428	352,449,674	-81,435,245
純行政コスト(△)	-69,093,823		-69,093,823
財源	70,190,052		70,190,052
税収等	45,260,795		45,260,795
国県等補助金	24,929,257		24,929,257
本年度差額	1,096,230		1,096,230
固定資産等の変動(内部変動)		1,776,041	-1,776,041
有形固定資産等の増加		5,111,756	-5,111,756
有形固定資産等の減少		-6,007,670	6,007,670
貸付金・基金等の増加		3,658,522	-3,658,522
貸付金・基金等の減少		-986,567	986,567
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	298	298	
比例連結割合変更に伴う差額	20,574	10,004	10,569
その他	1,153,384	-18,836	1,172,219
本年度純資産変動額	2,270,485	1,767,508	502,978
本年度末純資産残高	273,284,914	354,217,182	-80,932,268

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

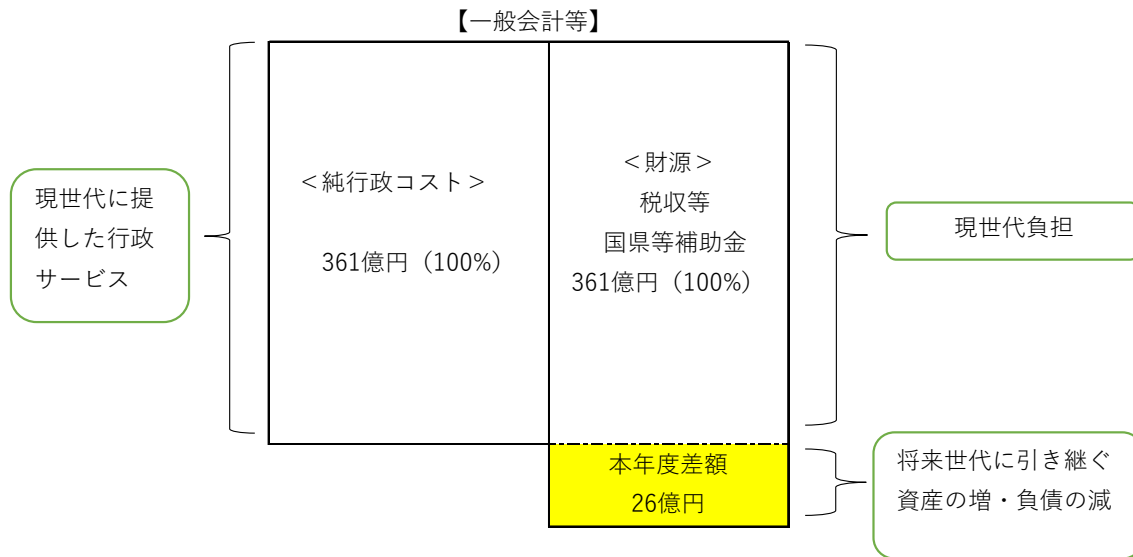
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないよう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<p><純行政コスト></p> <p>568億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p> 税収等</p> <p> 国県等補助金</p> <p>568億円 (100%)</p>
	<p>本年度差額</p> <p>11億円</p>

【連結会計】

<p><純行政コスト></p> <p>691億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p> 税収等</p> <p> 国県等補助金</p> <p>691億円 (100%)</p>
	<p>本年度差額</p> <p>11億円</p>

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	36,545,470	64,510,433	77,106,586
業務費用支出	17,070,266	29,469,896	30,046,225
人件費支出	8,983,655	14,648,343	14,648,356
物件費等支出	7,981,233	13,959,165	14,323,233
支払利息支出	105,378	273,968	273,968
その他の支出	-	588,420	800,668
移転費用支出	19,475,204	35,040,537	47,060,360
補助金等支出	2,800,757	9,207,693	21,227,516
社会保障給付支出	10,802,670	25,808,219	25,808,219
他会計への繰出支出	5,849,460	-	-
その他の支出	22,317	24,626	24,626
業務収入	40,188,593	69,175,069	81,797,467
税収等収入	27,530,773	34,470,985	43,468,643
国県等補助金収入	10,455,040	20,989,549	24,218,978
使用料及び手数料収入	947,744	11,863,932	11,863,932
その他の収入	1,255,037	1,850,602	2,245,913
臨時支出	10,040	60,113	60,113
災害復旧事業費支出	10,040	10,040	10,040
その他の支出	-	50,074	50,074
臨時収入	4,784	71,375	71,375
業務活動収支	3,637,867	4,675,898	4,702,144
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,443,182	7,783,186	8,336,325
公共施設等整備費支出	3,937,300	6,117,580	6,117,580
基金積立金支出	1,253,848	1,447,285	1,594,762
投資及び出資金支出	-	-	400,442
貸付金支出	252,033	218,308	218,308
その他の支出	-	13	5,234
投資活動収入	1,540,371	2,801,211	3,370,811
国県等補助金収入	706,190	967,264	967,264
基金取崩収入	518,320	518,320	687,919
貸付金元金回収収入	198,453	205,928	205,928
資産売却収入	117,408	149,604	549,604
その他の収入	-	960,096	960,096
投資活動収支	-3,902,810	-4,981,974	-4,965,514
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,878,340	5,882,710	5,905,211
地方債償還支出	3,551,684	5,542,370	5,542,370
その他の支出	326,656	340,340	362,841
財務活動収入	4,376,820	4,942,520	4,942,520
地方債発行収入	4,376,820	4,942,520	4,942,520
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	498,480	-940,190	-962,691
本年度資金収支額	233,536	-1,246,267	-1,226,062
前年度末資金残高	882,659	6,899,322	7,497,418
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,566
本年度末資金残高	1,116,195	5,653,055	6,281,922
前年度末歳計外現金残高	197,643	197,643	198,105
本年度歳計外現金増減額	11,728	11,728	11,742
本年度末歳計外現金残高	209,372	209,372	209,848
本年度末現金預金残高	1,325,567	5,862,426	6,491,769

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で36億円、全体会計と連結会計で47億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で72%、全体会計で79%、連結会計で73%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で46%、全体会計で35%、連結会計で29%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、一般会計等のみプラスに転じました。これは地方債の償還額よりも借入額が多かったことを示しており、公共施設の大規模改修事業や市街地再開発事業の実施にかかる市債の発行が増加したことが要因です。全体会計と連結会計ではマイナスとなっており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

6年度と5年度の財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目名	R6	R5	(参考)R4	R6-R5増減
【資産の部】				
固定資産	257,579,590	256,254,513	257,384,578	1,325,077
有形固定資産	246,618,271	245,880,701	247,239,499	737,570
事業用資産	91,417,072	90,271,698	91,221,283	1,145,374
インフラ資産	154,260,229	154,719,900	155,167,793	-459,671
物品	4,288,566	4,260,557	3,941,499	28,009
投資その他の資産	10,961,319	10,373,811	10,145,079	587,508
投資及び出資金	4,438,128	4,438,483	4,439,152	-355
長期延滞債権	325,042	356,464	404,937	-31,422
長期貸付金	1,003,240	946,094	946,454	57,146
基金	5,206,063	4,648,140	4,369,629	557,923
徴収不能引当金	-11,153	-15,370	-15,093	4,217
流動資産	7,614,381	7,175,744	6,776,524	438,637
現金預金	1,325,567	1,080,303	1,124,420	245,264
未収金	99,850	84,105	103,608	15,745
短期貸付金	60	360	623	-300
基金	6,193,004	6,015,399	5,552,221	177,605
徴収不能引当金	-4,101	-4,423	-4,349	322
資産合計	265,193,971	263,430,256	264,161,102	1,763,715

科目名	R6	R5	(参考)R4	R6-R5増減
【負債の部】				
固定負債	32,405,517	32,558,502	34,952,716	-152,985
うち地方債等	27,020,865	25,649,145	27,188,130	1,371,720
うち損失補償等引当金	4,892,360	6,350,620	7,146,181	-1,458,260
流動負債	3,904,452	4,552,428	4,273,670	-647,976
1年内償還予定地方債等	2,995,237	3,541,821	3,405,009	-546,584
賞与等引当金	696,837	664,484	576,402	32,353
預り金	209,372	197,643	139,710	11,729
その他	3,006	148,480	152,550	-145,474
負債合計	36,309,968	37,110,930	39,226,386	-800,962
【純資産の部】				
固定資産等形成分	263,772,654	262,270,272	262,937,421	1,502,382
余剰分(不足分)	-34,888,651	-35,950,946	-38,002,706	1,062,295
純資産合計	228,884,002	226,319,326	224,934,715	2,564,676
負債及び純資産合計	265,193,971	263,430,256	264,161,101	1,763,715

5年度と比較し、資産の部は公共施設の大規模改修工事による事業用資産の増により固定資産が13億円増加しました。一方、負債の部は地方債が8億円増加したものの損失補償等引当金が15億円減少したことで8億円の減となり、純資産は26億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R6	R5	(参考)R4	R6-R5増減
経常費用	39,820,548	38,292,209	36,991,244	1,528,339
業務費用	20,345,344	19,660,147	19,919,193	685,197
人件費	9,016,008	8,609,273	8,350,456	406,735
物件費等	11,023,510	10,634,476	10,883,570	389,034
その他の業務費用	305,826	416,398	685,168	-110,572
支払利息	105,378	112,111	131,947	-6,733
徴収不能引当金繰入額	7,194	19,793	19,441	-12,599
その他	193,254	284,494	533,779	-91,240
移転費用	19,475,204	18,632,062	17,072,051	843,142
補助金等	2,800,757	2,864,207	1,606,203	-63,450
社会保障給付	10,802,670	10,104,790	9,717,742	697,880
他会計への繰出金	5,849,460	5,646,596	5,735,240	202,864
その他	22,317	16,469	12,866	5,848
経常収益	2,196,778	1,977,654	1,924,198	219,124
使用料及び手数料	947,604	972,669	958,010	-25,065
その他	1,249,174	1,004,985	966,188	244,189
純経常行政コスト	37,623,771	36,314,555	35,067,046	1,309,216
臨時損失	57,799	15,279	47,227	42,520
臨時利益	1,543,833	867,192	669,793	676,641
純行政コスト	36,137,737	35,462,642	34,444,481	675,095

5年度と比較し、業務費用が7億円、移転費用が8億円増加した結果、経常費用は15億円の増となりました。業務費用のうち人件費は一般職員の給料増、会計年度任用職員の報酬増及び勤勉手当支給開始により4億円増加し、移転費用のうち社会保障給付は物価高騰対応重点支援給付金や児童手当給付金等の増加の影響により7億円の増となりました。

社会保障給付は今後増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R6	R5	(参考)R4	R6-R5増減
前年度末純資産残高	226,319,326	224,934,715	223,052,924	1,384,611
純行政コスト(△)	-36,137,737	-35,462,642	-34,444,481	-675,095
財源	38,702,115	36,847,253	36,272,806	1,854,862
税収等	27,536,796	25,919,220	25,499,623	1,617,576
国県等補助金	11,165,319	10,928,033	10,773,183	237,286
本年度差額	2,564,378	1,384,611	1,828,325	1,179,767
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	298	0	53,465	298
本年度純資産変動額	2,564,677	1,384,611	1,881,791	1,180,066
本年度末純資産残高	228,884,002	226,319,326	224,934,715	2,564,676

純行政コストに対する財源は、5年度から純行政コストが増加したものの、税収等の増加により、6年度も引き続き当年度の税や補助金等で賅えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R6	R5	(参考)R4	R6-R5増減
【業務活動収支】				
業務支出	36,545,470	34,888,202	33,747,014	1,657,268
業務費用支出	17,070,266	16,256,140	16,674,964	814,126
うち人件費支出	8,983,655	8,521,191	8,314,124	462,464
うち物件費等支出	7,981,233	7,622,837	8,228,893	358,396
移転費用支出	19,475,204	18,632,062	17,072,051	843,142
うち補助金等支出	2,800,757	2,864,207	1,606,203	-63,450
うち社会保障給付支出	10,802,670	10,104,790	9,717,742	697,880
うち他会計への繰出支出	5,849,460	5,646,596	5,735,240	202,864
業務収入	40,188,593	38,237,441	37,888,501	1,951,152
うち税込等収入	27,530,773	25,930,166	25,512,638	1,600,607
うち国県等補助金収入	10,455,040	10,305,278	10,453,371	149,762
臨時支出	10,040	0	0	10,040
災害復旧事業費支出	10,040	0	0	10,040
臨時収入	4,784	0	0	4,784
業務活動収支	3,637,867	3,349,239	4,141,486	288,628
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,443,182	2,955,188	3,785,236	2,487,994
うち公共施設等整備費支出	3,937,300	1,688,211	2,362,750	2,249,089
うち基金積立金支出	1,253,848	1,061,377	1,218,416	192,471
投資活動収入	1,540,371	1,222,696	949,740	317,675
うち 国県等補助金収入	706,190	622,755	319,812	83,435
うち基金取崩収入	518,320	319,687	327,563	198,633
投資活動収支	-3,902,810	-1,732,492	-2,835,495	-2,170,318
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,878,340	3,721,635	4,152,301	156,705
うち地方債等償還支出	3,551,684	3,405,009	3,781,613	146,675
財務活動収入	4,376,820	2,002,836	2,015,033	2,373,984
地方債等発行収入	4,376,820	2,002,836	2,015,033	2,373,984
財務活動収支	498,480	-1,718,799	-2,137,268	2,217,279
本年度資金収支額	233,536	-102,052	-831,277	335,588
前年度末資金残高	882,659	984,711	1,815,988	-102,052
本年度末資金残高	1,116,195	882,659	984,711	233,536
前年度末歳計外現金残高	197,643	139,710	129,796	57,933
本年度歳計外現金増減額	11,728	57,934	9,914	-46,206
本年度末歳計外現金残高	209,372	197,643	139,710	11,729
本年度末現金預金残高	1,325,567	1,080,303	1,124,420	245,264

5年度と比較し、業務活動収支は、人件費及び社会保障給付の支出増により業務活動支出が17億円増加しましたが、税込等収入が増加したため、3億円の増となりました。投資活動収支は22億円減少しましたが、これは公共施設等の整備にかかる支出や基金積立金支出の増加によるものです。財務活動収支はプラスに転じましたが、これは公共施設等の整備や駅前Cブロック地区再開発事業等にかかる地方債の発行が増加し、地方債償還を上回ったことによるものです。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑩表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じております。

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	139,263,871	8,080,236	4,875,282	142,468,825	51,051,754	2,059,580	91,417,072
土地	54,476,928	4,698,837	4,707,399	54,468,366	-	-	54,468,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,452,739	1,664,029	-	81,116,769	49,349,723	1,712,365	31,767,046
建物付属設備	4,316,970	964,109	-	5,281,079	1,355,887	323,295	3,925,192
工作物	796,916	-	-	796,916	346,144	23,921	450,772
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,318	753,261	167,883	805,696	-	-	805,696
インフラ資産	181,216,138	624,378	275,658	181,564,858	27,304,629	921,699	154,260,229
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,721,867	3,861	0	4,725,728	-	-	4,725,728
河川(公共土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,110,381	14,881	14,881	71,110,381	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,565,598	153,596	-	2,719,193	964,377	67,994	1,754,816
道路(公共工作物)	48,047,290	339,927	254,408	48,132,809	25,755,262	808,081	22,377,547
河川(公共工作物)	65,490	-	-	65,490	16,259	2,070	49,231
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	830,467	41,184	0	871,651	521,693	36,400	349,958
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	45,182	-	-	45,182	36,328	3,227	8,854
林道(公共工作物)	30,268	-	-	30,268	8,450	2,028	21,818
その他(公共工作物)	40,955	50,409	-	91,364	2,260	1,900	89,104
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	85,527	20,519	6,368	99,678	-	-	99,678
物品	4,260,557	343,228	315,219	4,288,566	3,347,596	254,247	940,970
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,260,557	343,228	315,219	4,288,566	3,347,596	254,247	940,970
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	324,740,567	9,047,841	5,466,159	328,322,249	81,703,979	3,235,526	246,618,271

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,128,333	34,958,065	4,479,434	8,477,881	2,622,694	1,488,680	23,261,984	91,417,072
土地	11,045,040	22,028,241	2,234,354	5,176,312	2,557,046	539,564	10,887,809	54,468,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,630,660	10,564,809	2,180,873	1,835,368	65,648	814,775	11,674,912	31,767,046
建物付属設備	432,908	1,775,153	48,147	1,187,089	-	86,185	395,708	3,925,192
工作物	19,724	31,229	726	47,383	0	48,155	303,555	450,772
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	558,632	15,334	231,730	-	-	-	805,696
インフラ資産	147,557,945	4,674,043	-	1,085	2,020,097	-	7,059	154,260,229
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	133,729	4,591,999	-	0	-	-	0	4,725,728
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,754,816	-	-	-	-	-	-	1,754,816
道路(公共工作物)	22,377,547	-	-	-	-	-	-	22,377,547
河川(公共工作物)	49,231	-	-	-	-	-	-	49,231
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	349,958	-	-	-	-	-	-	349,958
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	8,854	-	-	8,854
林道(公共工作物)	-	-	-	-	21,818	-	-	21,818

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	-	82,045	-	-	-	-	7,059	89,104
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	99,678	-	-	-	-	-	-	99,678
物品	114,836	207,922	5,806	13,890	693	346,089	251,734	940,970
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	114,836	207,922	5,806	13,890	693	346,089	251,734	940,970
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	163,801,114	39,840,031	4,485,239	8,492,856	4,643,484	1,834,769	23,520,777	246,618,271

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	157,237,056	3,445,025	176,743	160,505,338	-61,885,195	-2,256,858	98,620,143
土地	58,249,478	298	8,860	58,240,916	0	0	58,240,916
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,139,128	1,664,029	0	93,803,157	-58,806,121	-1,908,713	34,997,036
建物付属設備	4,326,898	964,109	0	5,291,007	-1,357,350	-323,960	3,933,657
工作物	2,246,219	0	0	2,246,219	-1,721,724	-24,185	524,495
その他(事業用資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	275,333	816,589	167,883	924,039	0	0	924,039
インフラ資産	263,947,753	878,457	260,776	264,565,434	-61,277,643	-2,874,903	203,287,791
橋梁(土地)	2,746,449	0	0	2,746,449	0	0	2,746,449
道路(土地)	4,721,867	3,861	0	4,725,728	0	0	4,725,728
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	50,984,902	0	0	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(工作物)	1,172,612	0	0	1,172,612	-513,302	-26,183	659,310
橋梁(工作物)	81,208,403	457,815	0	81,666,218	-34,424,089	-2,113,626	47,242,129
道路(工作物)	48,047,290	339,927	254,408	48,132,809	-25,755,262	-689,469	22,377,547
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-16,259	-2,070	49,231
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	830,467	41,184	0	871,651	-521,693	-36,400	349,958
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	45,182	0	0	45,182	-36,328	-3,227	8,854
林道(工作物)	30,268	0	0	30,268	-8,450	-2,028	21,818
その他(工作物)	40,955	50,409	0	91,364	-2,260	-1,900	89,104
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	255,274	-14,739	6,368	234,167	0	0	234,167
物品	16,605,806	657,592	315,219	16,948,179	-12,464,242	-147,429	4,483,937
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	16,605,806	657,592	315,219	16,948,179	-12,464,242	-147,429	4,483,937
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	437,790,615	4,981,074	752,738	442,018,951	-135,627,080	-5,279,190	306,391,871

※単位端数により合計が合わない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,659,085	3,268,171	176,743	165,750,513	-64,110,213	-2,169,748	101,640,300
土地	60,086,678	298	8,860	60,078,116	0	0	60,078,116
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	95,629,359	1,522,970	0	97,152,329	-60,976,244	-1,856,166	36,176,085
建物付属設備	4,326,898	964,109	0	5,291,007	-1,357,350	-323,960	3,933,657
工作物	2,340,081	-35,059	0	2,305,022	-1,776,619	9,742	528,403
その他(事業用資産)	736	-736	0	0	0	636	0
建設仮勘定	275,333	816,589	167,883	924,039	0	0	924,039
インフラ資産	263,947,753	878,457	260,776	264,565,434	-61,277,643	-2,874,903	203,287,791
橋梁(土地)	2,746,449	0	0	2,746,449	0	0	2,746,449
道路(土地)	4,721,867	3,861	0	4,725,728	0	0	4,725,728
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	50,984,902	0	0	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(建物)	1,172,612	0	0	1,172,612	-513,302	-26,183	659,310
橋梁(工作物)	81,208,403	457,815	0	81,666,218	-34,424,089	-2,113,626	47,242,129
道路(工作物)	48,047,290	339,927	254,408	48,132,809	-25,755,262	-689,469	22,377,547
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-16,259	-2,070	49,231
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	830,467	41,184	0	871,651	-521,693	-36,400	349,958
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	45,182	0	0	45,182	-36,328	-3,227	8,854
林道(工作物)	30,268	0	0	30,268	-8,450	-2,028	21,818
その他(工作物)	40,955	50,409	0	91,364	-2,260	-1,900	89,104
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	255,274	-14,739	6,368	234,167	0	0	234,167
物品	16,765,459	639,498	315,219	17,089,738	-12,586,189	-134,748	4,503,549
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	16,765,459	639,498	315,219	17,089,738	-12,586,189	-134,748	4,503,549
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	443,372,297	4,786,126	752,738	447,405,685	-137,974,045	-5,179,399	309,431,640

単位端数により合計が合わない場合があります。

投資及び出資金の明細

年度: 令和6年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,231,681	204,117	5,027,564	5,743,000	52.50	2,639,405	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,586,947	8,331,827	18,255,120	14,808,534	100.00	18,255,120	-	-
合計	4,349,200	31,818,628	8,535,944	23,282,684	20,551,534	-	20,894,525	-	3,015,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	778,259,988	759,914,324	18,345,664	13,749,650	0.02	4,016	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,877,067,353	1,729,376,124	147,691,229	24,284,447	0.17	243,877	-	40,100	40,100
(公社)兵庫県私学振興協会	1,200	4,259,190	2,303,512	1,955,677	2,295,152	0.05	1,023	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	10,063,000	6,019,000	4,044,000	1,200,000	1.67	67,400	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	2,460,027	278,838	2,181,189	126,000	0.37	8,067	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	44,002,458	27,798,204	16,204,253	137,000	0.15	23,656	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	105,403	35,655	69,748	30,150	0.33	231	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	1,600,551	52,137	1,548,414	6,700	5.07	78,576	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	84,220	26,021	58,199	83,350	0.78	454	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.18	2,778	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	795,956	725,914	70,042	10,000	20.00	14,008	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	137,769	9,780	127,989	102,700	0.97	1,246	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,597,964	7,014	1,590,950	1,500,000	0.22	3,479	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	8,121,747	844,036	7,277,711	490,000	1.04	76,045	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	9,897,806	5,145,510	4,752,295	557,000	0.33	15,793	-	1,851	1,851
(公社)ひょうご農林機構	6,730	70,772,321	73,452,483	-2,680,162	361,879	1.86	-49,844	3,386	3,344	5,027
地方公共団体金融機構	7,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.05	202,846	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,251,982	446,259	1,805,723	564,879	0.03	479	-	150	150
合計	122,697	26,707,423,903	26,051,854,379	655,569,524	62,643,207	-	694,130	33,769	88,928	120,994

※単位端数により合計が合わない場合があります。

基金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,018,400	895,273	-	-	4,913,673	4,913,673
開発関連公共施設等整備基金	210,828	-	-	-	210,828	210,828
グリーン・クリーン基金	462,788	-	-	-	462,788	462,788
公共施設等整備基金	1,523,370	400,000	-	-	1,923,370	1,923,370
減債基金	1,351,064	200,000	-	-	1,551,064	1,551,064
地域福祉基金	390,409	-	-	-	390,409	390,409
市民活動基金	162,026	-	-	-	162,026	162,026
三田駅前一番館基金	906,021	-	-	-	906,021	906,021
文化振興基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	273,233	-	-	-	273,233	273,233
ありがとう！三田っ子応援基金	556,989	-	-	-	556,989	556,989
コロナに負けるな！さんだエール基金	47,611	-	-	-	47,611	47,611
合計	9,903,794	1,495,273	-	-	11,399,067	11,399,067

貸付金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	-
奨学金貸付金	280	-	60	-	340
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
市民病院事業会計資金貸付金	57,206	-	-	-	57,206
合計	1,003,240	-	60	-	1,003,300

※単位端数により合計が合わない場合があります。

長期延滞債権の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	17,926	277
奨学金貸付金	2,641	-
小計	20,567	277
【未収金】		
税等未収金		
市民税	60,248	2,690
固定資産税	120,747	4,056
軽自動車税	4,763	264
都市計画税	19,708	673
その他の未収金		
分担金・負担金	1,032	0
使用料・手数料	463	11
財産収入	-	-
諸収入	97,514	3,182
小計	304,475	10,876
合計	325,042	11,153

未収金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
奨学金貸付金	90	-
小計	90	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,035	1,651
固定資産税	36,460	1,225
軽自動車税	2,330	129
都市計画税	5,546	190
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	758	28
財産収入	4	-
諸収入	17,627	878
小計	99,760	4,101
合計	99,850	4,101

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,907,064	1,361,386	5,578,101	4,221,142	2,889,093	483,209	-	-	735,519
一般公共事業	2,326,204	121,134	2,158,652	133,616	33,936	-	-	-	-
公営住宅建設	368,005	104,796	338,612	23,187	6,206	-	-	-	-
災害復旧	97,187	27,994	97,187	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,310,478	423,783	2,108,799	204,355	1,615,111	239,363	-	-	142,850
一般単独事業	6,036,297	579,290	404,654	3,678,695	1,191,293	243,846	-	-	517,809
その他	768,893	104,389	470,197	181,289	42,547	-	-	-	74,860
【特別分】	16,109,038	1,633,851	12,795,633	380,464	2,932,095	788	-	-	58
臨時財政対策債	14,585,494	1,482,453	11,812,934	198,030	2,574,530	-	-	-	-
減税補てん債	22,635	17,496	22,635	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,500,909	133,902	960,064	182,434	357,565	788	-	-	58
合計	30,016,102	2,995,237	18,373,734	4,601,606	5,821,188	483,997	-	-	735,577

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,016,102	26,558,632	3,323,799	103,301		30,370			0.57%

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,016,102	2,995,237	2,832,058	2,927,584	3,222,311	2,564,415	9,033,936	4,293,720	1,575,849	570,992

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,793	7,194	11,733	-	15,254
賞与等引当金	664,484	696,837	664,484	-	696,837
損失補償等引当金	6,350,620	-	-	1,458,260	4,892,360
合計	7,034,897	704,031	676,217	1,458,260	5,604,451

補助金等の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業(三田駅前Cブロック地区)補助金・負担金	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合	1,442,421	市街地再開発
	消防指令業務共同運用負担金	神戸市	152,464	消防
	県営土地改良事業負担金	兵庫県	28,143	土地改良事業
	その他		61,819	
	計		1,684,847	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	109,362	農業振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社	94,870	交通対策
	障害児保育事業補助金	保育所等	52,820	児童福祉
	農家等物価高騰対策支援金	対象者	43,552	農業振興
	まちづくり協働センター共益費	三田地域振興株式会社	42,181	総務管理
	その他		773,125	
	計		1,115,910	
合計			2,800,757	

財源の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	17,773,570	
		地方交付税	4,664,855	
		地方消費税交付金	2,652,460	
		その他	2,445,911	
		小計	27,536,796	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,093,530
			都道府県支出金	81,725
			計	1,175,255
		経常的補助金	国庫支出金	6,847,989
			都道府県支出金	3,142,075
			計	9,990,064
			小計	11,165,319
	合計	38,702,115		

財源情報の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計: 一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	36,137,737	10,732,174	948,620	20,517,386	3,939,557
有形固定資産等の増加	3,937,300	433,145	3,169,800	334,355	-
貸付金・基金等の増加	1,253,848	-	-	1,253,848	-
その他	-	-	-	-	-
合計	41,328,885	11,165,319	4,118,420	22,105,589	3,939,557

資金の明細

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,116,195
合計	1,116,195